

学問全体を見渡す機会を増やすために

理事長 新 野 宏

気象学会では、第36-37期にかけて、日本の気象学についての認識を会員間で共有し、その一層の発展に資するために、学術委員会において8項目の提言を含む報告「日本の気象学の現状と展望」(天気2014年3月号)をまとめました。長期間にわたる議論と執筆をいただいた委員と執筆者の皆様のご努力に敬意を表します。会員の皆様には、是非ともご一読いただき、様々な観点から忌憚のないご意見をいただきたいと思えます。また、今後も随時、状況の変化やご意見を反映しつつ、改訂していくことが大切と思えます。

さて、気象学会では日本学術会議が2014年春に作成した「学術の大型研究計画に関するマスタープラン」(以下マスタープラン)に「航空機観測による大気科学・気候システム研究の推進」と「気候変動予測連携研究拠点」の2つの計画を提案し、共に全207件のマスタープランに採用されました。ただし、残念なことに、これらマスタープランの中で特に喫緊に推進すべきものとされる「重点大型研究計画」27件には、2件とも選ばれませんでした。実は、地球惑星科学関連では13計画がマスタープランに採用されましたが、重点大型研究計画にはヒアリングに臨んだ6件中1件しか採択されませんでした。学術会議の地球惑星科学委員会ではこの低い採択率に危機感を抱いており、2017年に策定される次期マスタープランに向けて、昨年12月には前回の提案課題のフォローアップワークショップを開くなど、対策を講じつつあります。今回の反省点の1つは、地球惑星科学からの個々の提案を、気象学や地震学などのコミュニティが個別にサポートするのではなく、地球惑星科学のコミュニティ全体でサポートする体制にしなければ、他分野との厳しい競争を勝ち抜けないのではないかということです。

これと同じことは、気象学・大気科学のコミュニティについても言えます。気象学会からの提案を気象学・大気科学のコミュニティ全体でサポートする体制にならなければ、地球惑星科学全体のサポートを得る

ことは難しいでしょう。このことは、何も大型研究計画のマスタープランに限ったことではありません。地球環境問題がクローズアップされてきた近年、気象学・大気科学の分野では、ある程度個人の才覚で研究計画を提案し、それなりに研究費を獲得して研究を進めて来ることができたように思います。しかしながら、国の財政赤字が増大し、例えば国立大学の運営費交付金1つをとってみても、平成16年度の法人化以降で約10%減となる予算縮小の時代となっています。年々厳しくなる予算状況の中、新しい研究計画や研究設備を提案する際には、気象学・大気科学のコミュニティの中での真摯な議論を経て、十分練り上げられた計画となり、コミュニティとしての支持も受けていることが必要になってくると思われます。

これ以外にも課題は生じつつあります。国立大学の法人化から10年が経過し、各大学が独自に人事や組織再編を進めるようになった結果、現在も重要性を失っていない、あるいは今後益々重要性を増すと思われる分野でありながら、大学等に研究室が無くなり、研究や人材育成が進んでいない分野が目につくようになってきています。先に述べた学術委員会の報告のように、我が国の気象学・大気科学が置かれている状況を絶えず見渡し、その認識を会員が共有するような活動が、今後益々重要になってくると思われます。

これをどうやって実現するかですが、例えば、2011年に学術会議が作成した「理学・工学分野における科学・夢ロードマップ」の気象学・大気科学版のようなものを作る努力をすることも一案かも知れません。学会としてのロードマップを持つておくことは、会員が重要な課題や研究・業務計画、国内で不足している分野に関して共通の認識を持つ上でも、学会の外でそれらの重要性を主張する上でも有用と思われます。他にも、大会で分野毎の最新の成果と将来展望を話してもらうセッションを企画する、「天気」の解説を充実するなど考えられますが、負担と効果のバランスを良く検討する必要があります。会員の皆様からもアイデアやご意見をお寄せいただければ幸いです。